# 国家戦略特別区域法施行令 （平成二十六年政令第九十九号）

#### 第一条（法第二条第二項第三号の政令で定める基準）

国家戦略特別区域法（以下「法」という。）第二条第二項第三号の政令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

内閣府令で定めるところにより、区域データの提供の方法及び条件その他の先端的区域データ活用事業活動を実施する主体が区域データの提供を受けるために必要な情報として内閣府令で定めるものを公表していること。

###### 二

区域データの提供に関して、不当に差別的な取扱いをする条件その他の不当な条件を付していないこと。

###### 三

前二号に掲げるもののほか、国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な措置として内閣府令で定めるものを講じていること。

#### 第一条の二（国家戦略特別区域会議の構成員の選定方法）

法第七条第二項の政令で定める方法は、公募とする。

###### 一

特定事業を実施すると見込まれる者の数が公募を行う必要がないと認められる程度に少数であるとき。

###### 二

いったん公募したにもかかわらず、応募者がいなかったとき。

##### ２

前項本文の規定にかかわらず、法第六条第二項第一号の目標を達成するために必要不可欠な特定事業を実施すると見込まれる者がいる場合には、公募により選定した者のほか、当該見込まれる者を国家戦略特別区域会議の構成員として加えることができる。

#### 第二条（法第十条第一項各号に掲げる事項を記載した区域計画について構造改革特別区域法施行令を適用する場合の読替え）

法第十条第三項の規定により構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四章の規定を適用する場合における構造改革特別区域法施行令（平成十五年政令第七十八号）の規定の適用については、同令第二条の表及び第三条の表中「受けた地方公共団体」とあるのは「受けた国家戦略特別区域会議（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第七条第一項に規定する国家戦略特別区域会議をいう。）に係る関係地方公共団体」と、同令第七条中「市町村が」とあるのは「国家戦略特別区域会議（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第七条第一項に規定する国家戦略特別区域会議をいう。）が」と、「当該市町村又は」とあるのは「当該国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体である市町村又は」とする。

#### 第三条（法第十二条の三第一項の政令で定める基準）

法第十二条の三第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うための教育課程その他の区域方針の実施に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育（以下この条において「区域方針実施教育」という。）を行うための教育課程を編成するものであること。

###### 二

二以上の教科の指導を専ら外国語で行うことその他の区域方針実施教育を行うために必要な方法により前号に規定する教育課程を実施するものであること。

###### 三

前二号に掲げるもののほか、当該学校の職員、設備、教育上特別の配慮を必要とする生徒への支援体制その他の事項に関し、区域方針実施教育を行うために必要なものとして文部科学省令で定める基準に適合するものであること。

#### 第四条（学校教育法等の特例に係る学校教育法施行令等の読替え）

特定公立国際教育学校等に関する次の表の第一欄に掲げる政令の規定の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

#### 第五条（国家戦略特別区域小規模保育事業に関する技術的読替え等）

法第十二条の四第一項の場合における子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第三十条第四項の規定の適用については、同項中「前条第二項」とあるのは、「国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の四第四項の規定により読み替えて適用する前条第二項」とする。

##### ２

法第十二条の四第一項の場合における特定満三歳以上保育認定地域型保育（同条第四項の規定により読み替えて適用する子ども・子育て支援法第二十九条第一項に規定する特定満三歳以上保育認定地域型保育をいう。）に係る子ども・子育て支援法施行令第九条の規定の適用については、同条中「第四条第二項の」とあるのは「第四条の」と、「第四条第二項中」とあるのは「第四条第一項中「次に」とあるのは「第二号に」と、同条第二項中「満三歳未満保育認定子ども（法第二十三条第四項に規定する満三歳未満保育認定子どもをいい、特定満三歳以上保育認定子どもを含む。以下同じ。）」とあるのは「特定満三歳以上保育認定子ども」と、」と、「特定地域型保育（法第二十九条第一項に規定する特定地域型保育」とあるのは「特定満三歳以上保育認定地域型保育（国家戦略特別区域法第十二条の四第四項の規定により読み替えて適用する子ども・子育て支援法第二十九条第一項に規定する特定満三歳以上保育認定地域型保育」と、「特定地域型保育の」とあるのは「特定満三歳以上保育認定地域型保育の」とする。

##### ３

前項に規定するもののほか、法第十二条の四第一項の場合における子ども・子育て支援法施行令の規定の適用については、同令第十三条第一項中「第九条」とあるのは「第九条（国家戦略特別区域法施行令（平成二十六年政令第九十九号。以下「特区法施行令」という。）第五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。第二十三条第二号ハにおいて同じ。）」と、同令第十四条中「前条第一項」とあるのは「前条第一項（特区法施行令第五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。第二十三条第二号において同じ。）」と、同令第二十三条第二号イ中「第十四条」とあるのは「第十四条（特区法施行令第五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号において同じ。）」とする。

#### 第六条（法第十二条の五第四項第三号の政令で定める法律の規定）

法第十二条の五第四項第三号の政令で定める法律の規定は、次のとおりとする。

###### 一

社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第百三十一条及び第百三十二条の規定

###### 二

児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）第三十五条の規定

###### 三

特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第百三十四号）第四十一条の規定

###### 四

児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第三十一条の規定

###### 五

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第四条から第七条まで及び第十一条の規定

###### 六

児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第十八条及び第十九条の規定

###### 七

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第六章の規定

###### 八

平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成二十二年法律第十九号）第三十三条の規定

###### 九

平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成二十三年法律第百七号）第三十七条の規定

###### 十

子ども・子育て支援法第八十三条から第八十五条までの規定

###### 十一

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）第五章の規定

#### 第七条（指定試験機関の指定）

法第十二条の五第八項において準用する児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「準用児童福祉法」という。）第十八条の九第一項の規定による指定（以下この条（第三項第四号を除く。）及び次条（第二項第七号を除く。）において単に「指定」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、準用児童福祉法第十八条の九第一項に規定する試験事務（以下単に「試験事務」という。）を行おうとする者の申請により行う。

##### ２

都道府県知事は、前項の申請が次の要件を満たしていると認めるときでなければ、指定試験機関（準用児童福祉法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関をいう。以下同じ。）の指定をしてはならない。

###### 一

職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が、試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

###### 二

前号の試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

###### 三

申請者が一般社団法人又は一般財団法人以外の者である場合にあっては、申請者の役員又は構成員の構成が、試験事務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

##### ３

都道府県知事は、第一項の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、指定試験機関の指定をしてはならない。

###### 一

申請者が、法人以外の者であること。

###### 二

申請者が、その行う試験事務以外の業務により試験事務を公正に実施することができないおそれがあること。

###### 三

申請者が、次条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。

###### 四

申請者が、児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第十二条第一項又は第二項（第七号に係る部分を除く。）の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。

###### 五

申請者の役員のうちに、次のいずれかに該当する者があること。

#### 第八条（指定の取消し等）

都道府県知事は、指定試験機関が前条第三項各号（第三号及び第四号を除く。）のいずれかに該当するに至ったときは、その指定を取り消さなければならない。

##### ２

都道府県知事は、指定試験機関が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて試験事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

###### 一

準用児童福祉法第十八条の十第二項（準用児童福祉法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第十八条の十三第二項又は第十八条の十五の規定による命令に違反したとき。

###### 二

準用児童福祉法第十八条の十一第一項又は第十八条の十四の規定に違反したとき。

###### 三

準用児童福祉法第十八条の十三第一項の認可を受けた試験事務規程によらないで試験事務を行ったとき。

###### 四

前条第二項各号の要件を満たさなくなったと認められるとき。

###### 五

次条において準用する児童福祉法施行令第八条、第九条又は第十一条の規定に違反したとき。

###### 六

次条において準用する児童福祉法施行令第十三条第一項の条件に違反したとき。

###### 七

児童福祉法施行令第十二条第一項又は第二項（第七号に係る部分を除く。）の規定により指定を取り消されたとき。

#### 第九条（児童福祉法施行令の準用）

児童福祉法施行令第二章（第四条、第五条、第七条及び第十二条を除く。）の規定は、国家戦略特別区域限定保育士について準用する。

#### 第十条（国家戦略特別区域限定保育士登録証）

法第十二条の五第八項において読み替えて準用する児童福祉法第十八条の十八第三項の規定により交付された国家戦略特別区域限定保育士登録証は、三年経過日以後においては、当該国家戦略特別区域限定保育士登録証を交付した都道府県知事から児童福祉法第十八条の十八第三項の規定により交付された保育士登録証とみなす。

#### 第十一条（国家戦略特別区域限定保育士事業に関する読替規定）

法第十二条の五第十二項の規定により試験実施指定都市の長が国家戦略特別区域限定保育士試験を行う場合における第七条から前条までの規定の適用については、第七条第二項及び第三項並びに第八条中「都道府県知事」とあるのは「試験実施指定都市の長」と、第九条中「次の」とあるのは「同令第六条中「都道府県知事」とあるのは「特区法第十二条の五第十二項に規定する試験実施指定都市（以下単に「試験実施指定都市」という。）の長」と、同令第九条、第十一条、第十四条、第十五条、第十七条第二項、第十八条第二項及び第四項並びに第十九条中「都道府県知事」とあるのは「試験実施指定都市の長」と、同令第十六条中「都道府県知事（」とあるのは「試験実施指定都市の長（」と、「都道府県知事）」とあるのは「試験実施指定都市の長）」と、同令第二十条中「都道府県知事は」とあるのは「試験実施指定都市の長は」と読み替えるものとするほか、次の」と、同条の表第二十条の項中「他の都道府県知事又は特区法第十二条の五第十二項に規定する試験実施指定都市（以下この条において「試験実施指定都市」という。）」とあるのは「都道府県知事又は他の試験実施指定都市」と、前条中「都道府県知事」とあるのは「試験実施指定都市の長の管轄区域を管轄する都道府県知事」とする。

#### 第十二条（都道府県知事への引継ぎ）

法第十二条の五第十二項の規定により読み替えて適用する同条第十一項の規定により国家戦略特別区域限定保育士が準用児童福祉法第十八条の十八第一項の登録をした試験実施指定都市の長の管轄区域を管轄する都道府県知事による児童福祉法第十八条の十八第一項の登録を受けた者とみなされた場合においては、当該試験実施指定都市の長は、当該国家戦略特別区域限定保育士の氏名、生年月日その他厚生労働省令で定める事項を当該都道府県知事に引き継がなければならない。

#### 第十三条（法第十三条第一項の政令で定める要件）

法第十三条第一項の政令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。

###### 一

当該事業の用に供する施設であって賃貸借契約及びこれに付随する契約に基づき使用させるもの（以下この条において単に「施設」という。）の所在地が国家戦略特別区域にあること。

###### 二

施設を使用させる期間が三日から十日までの範囲内において施設の所在地を管轄する都道府県（その所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合にあっては、当該保健所を設置する市又は特別区）の条例で定める期間以上であること。

###### 三

施設の各居室は、次のいずれにも該当するものであること。

###### 四

施設の使用の開始時に清潔な居室が提供されること。

###### 五

施設の使用方法に関する外国語を用いた案内、緊急時における外国語を用いた情報提供その他の外国人旅客の滞在に必要な役務が提供されること。

###### 六

厚生労働省令で定めるところにより施設その他の厚生労働省令で定める場所に滞在者名簿が備えられ、これに滞在者の氏名、住所、職業その他の厚生労働省令で定める事項が記載されること。

###### 七

法第十三条第一項に規定する特定認定の申請前に、施設の周辺地域の住民（施設を構成する建築物に居住する者その他の厚生労働省令で定める者に限る。）に対し、当該施設が国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の用に供されるものであることについて、適切な説明が行われていること。

###### 八

施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せについて、適切かつ迅速に処理が行われること。

###### 九

当該事業の一部が旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）第二条第一項に規定する旅館業に該当するものであること。

#### 第十四条（法第十四条第一項の政令で定める申請）

法第十四条第一項の政令で定める申請は、国家戦略特別区域高度医療提供事業に係る必要な病床を含む医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第一項の規定による病院の開設の許可若しくは同条第二項の規定による病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更の許可又は同条第三項の規定による診療所の病床の設置の許可若しくは診療所の病床数の増加の許可の申請とする。

#### 第十五条（法第十四条の二の政令で定める基準）

法第十四条の二の政令で定める基準は、医療法第四十六条の六第一項ただし書の認可（第一号において単に「認可」という。）の申請に係る医療法人が、国家戦略特別区域において、国際的な経済活動の拠点の形成に資する医療の提供を行うものであって、次の各号のいずれかに該当することとする。

###### 一

認可の申請に係る理事が、二年以上医療法人の理事としての経験を有する者であること。

###### 二

医療法第四十二条の二第一項に規定する社会医療法人又は租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第六十七条の二第一項の承認を受けている医療法人であること。

###### 三

医療法第四条第一項に規定する地域医療支援病院又は公益財団法人日本医療機能評価機構（平成七年七月二十七日に財団法人日本医療機能評価機構という名称で設立された法人をいう。）により良質な医療を提供するための業務の運営が確保されていると認められた病院を開設しているものであること。

#### 第十六条（法第十六条の四第一項の政令で定める業務）

法第十六条の四第一項の政令で定める業務は、次に掲げる家事を代行し、又は補助する業務とする。

###### 一

炊事

###### 二

洗濯

###### 三

掃除

###### 四

買物

###### 五

児童の日常生活上の世話及び必要な保護（前各号又は次号に掲げるものと併せて実施されるものに限る。）

###### 六

前各号に掲げるもののほか、家庭において日常生活を営むのに必要な行為

#### 第十七条（法第十六条の四第一項の政令で定める要件）

法第十六条の四第一項の政令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。

###### 一

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第六条第二項の申請を行う日における年齢が満十八歳以上であること。

###### 二

家事を代行し、又は補助する業務に関し一年以上の実務経験を有し、かつ、家事支援活動を適切に行うために必要な知識及び技能を有する者であること。

###### 三

家事支援活動を行うために必要な日本語の能力を有していること。

#### 第十八条（法第十六条の四第一項の政令で定める基準）

法第十六条の四第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

法第十六条の四第三項に規定する指針に照らして必要な措置を講じていること。

###### 二

国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業を遂行するために必要な経済的基礎及びこれを的確に遂行するために必要なその他の能力が十分であること。

###### 三

本邦において三年以上家事を代行し、又は補助する業務に係る事業を行っている者であること。

###### 四

次のいずれにも該当しない者であること。

#### 第十九条（法第十六条の五第一項の政令で定める作業）

法第十六条の五第一項の政令で定める作業は、次に掲げる作業とする。

###### 一

農畜産物の生産に伴う副産物（次号において単に「副産物」という。）を原料又は材料として使用する製造又は加工の作業

###### 二

農畜産物又は農畜産物若しくは副産物を原料若しくは材料として製造され、若しくは加工された物の運搬、陳列又は販売の作業

#### 第二十条（法第十六条の五第一項の政令で定める要件）

法第十六条の五第一項の政令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。

###### 一

出入国管理及び難民認定法第六条第二項の申請を行う日における年齢が満十八歳以上であること。

###### 二

農作業に関し一年以上の実務経験を有し、かつ、農業支援活動を適切に行うために必要な知識及び技能を有する者であること。

###### 三

農業支援活動を行うために必要な日本語の能力を有していること。

#### 第二十一条（法第十六条の五第一項の政令で定める基準）

法第十六条の五第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

法第十六条の五第三項に規定する指針に照らして必要な措置を講じていること。

###### 二

国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業を遂行するために必要な経済的基礎を有すること。

###### 三

前号に掲げるもののほか、事業実績又は人的構成に照らして国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業を適正かつ確実に遂行するために必要な能力が十分であること。

###### 四

次のいずれにも該当しない者であること。

#### 第二十二条（法第十六条の六第一項の政令で定める基準）

法第十六条の六第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

本邦に上陸しようとする外国人が行おうとする創業活動が、次のいずれにも該当するものであることについて、法務省令で定めるところにより、国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体であって、当該創業活動に係る国家戦略特別区域の全部又は一部を管轄するものの確認を受けていること。

###### 二

当該外国人の申請に係る創業活動に係る事業の全部又は一部が当該国家戦略特別区域において行われるものであること。

#### 第二十三条（法第十六条の七第一項の政令で定める基準）

法第十六条の七第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

本邦に上陸しようとする外国人が、対象海外需要開拓支援等活動に係る業務に必要な知識、技術又は技能を有していることを示すものとして内閣総理大臣及び法務大臣が関係行政機関の長と協議して告示で定める資格又は実績を有する者であること。

###### 二

当該外国人に対する報酬の額が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であること。

###### 三

当該外国人の申請に係る対象海外需要開拓支援等活動の全部又は一部が当該国家戦略特別区域において行われるものであること。

#### 第二十四条（法第十七条第一項の政令で定める施設等）

法第十七条第一項の政令で定める施設等は、次に掲げるものとする。

###### 一

広告塔又は看板で良好な景観の形成又は風致の維持に寄与するもの

###### 二

標識又はベンチ、街灯その他これらに類する工作物で道路の通行者又は利用者の利便の増進に資するもの

###### 三

食事施設、購買施設その他これらに類する施設で道路の通行者又は利用者の利便の増進に資するもの

###### 四

道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）第十一条の十第一項に規定する自転車駐車器具で自転車を賃貸する事業の用に供するもの

###### 五

次に掲げるもので、競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催し（国際的な経済活動に関連する相当数の居住者、来訪者又は滞在者の参加が見込まれるものに限る。）のため設けられ、かつ、道路の通行者又は利用者の利便の増進に資するもの

#### 第二十五条（安全かつ円滑な交通を確保するために必要な基準）

法第十七条第一項第二号の政令で定める基準は、前条第一号、第二号及び第五号に掲げる施設等については、次のとおりとする。

###### 一

自転車道、自転車歩行者道又は歩道上に設ける場合においては、道路の構造からみて道路の構造又は交通に著しい支障のない場合を除き、当該施設等を設けたときに自転車又は歩行者が通行することができる部分の一方の側の幅員が、国道（道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三条第二号に掲げる一般国道をいう。）にあっては道路構造令（昭和四十五年政令第三百二十号）第十条第三項本文、第十条の二第二項又は第十一条第三項に規定する幅員、都道府県道（同法第三条第三号に掲げる都道府県道をいう。）又は市町村道（同法第三条第四号に掲げる市町村道をいう。）にあってはこれらの規定に規定する幅員を参酌して同法第三十条第三項の条例で定める幅員であること。

###### 二

広告塔、看板、旗ざお、幕又はアーチの表示部分を車両（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第二条第一項第八号に規定する車両をいう。）の運転者から見えにくくするための措置が講ぜられていること。

#### 第二十六条（特定地方公共団体）

法第十八条第二項の政令で定める都道府県、市町村又は一部事務組合若しくは広域連合は、兵庫県養父市とする。

#### 第二十七条（法第十九条の二第四項第二号の利息に相当する額）

法第十九条の二第四項の規定により同項第一号に掲げる額から控除する同項第二号に掲げる額のうち同号の利息に相当する額は、同号に規定する先の退職手当の支給を受けた日の翌日から退職した日の前日までの期間につき次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる利率で複利計算の方法により計算して得た額とする。

#### 第二十八条（国家戦略土地区画整理事業に係る事業計画等の縦覧及び意見書の内容の審査）

国家戦略特別区域会議は、法第二十条第三項の規定により同項に規定する事業計画等を公衆の縦覧に供しようとするときは、あらかじめ、縦覧の開始の日、縦覧の場所及び縦覧の時間を公告しなければならない。

##### ２

法第二十条第七項において準用する行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第三十一条第一項本文の規定による意見の陳述については行政不服審査法施行令（平成二十七年政令第三百九十一号）第八条の規定を、法第二十条第七項において準用する行政不服審査法第三十七条第二項の規定による意見の聴取については同令第九条の規定を、それぞれ準用する。

#### 第二十九条（国家戦略都市計画施設整備事業の実施主体に対するみなし認可等）

法第二十三条第一項の規定によりあったものとみなされる都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第一項から第四項までの認可又は承認は、次の表の上欄に掲げる国家戦略都市計画施設整備事業の実施主体に対する同表の下欄に掲げる認可又は承認とする。

#### 第三十条（国家戦略市街地再開発事業に係る事業計画等の縦覧及び意見書の内容の審査）

第二十八条第一項の規定は、法第二十四条第三項の規定により同項に規定する事業計画等を公衆の縦覧に供しようとする場合について準用する。

##### ２

第二十八条第二項の規定は、法第二十四条第六項において準用する行政不服審査法第三十一条第一項本文の規定による意見の陳述及び法第二十四条第六項において準用する行政不服審査法第三十七条第二項の規定による意見の聴取について準用する。

#### 第三十一条（独立行政法人に準ずる者）

法第二十八条の二第一項の政令で定める者は、別表に掲げる法人とする。

# 附　則

この政令は、法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成二七年七月三一日政令第二八〇号）

この政令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第五十六号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十七年八月三日）から施行する。

# 附　則（平成二七年八月二八日政令第三〇三号）

この政令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年九月一日）から施行する。

# 附　則（平成二七年一一月二六日政令第三九二号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、行政不服審査法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

#### 第二条（経過措置の原則）

行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであってこの政令の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの政令の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

# 附　則（平成二七年一二月一六日政令第四二一号）

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二七年一二月一八日政令第四三一号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月二五日政令第八二号）

この政令は、第二号施行日（平成二十八年九月一日）から施行する。

# 附　則（平成二八年八月三日政令第二七五号）

この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十九年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成二八年八月二九日政令第二八六号）

この政令は、国家戦略特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十八年九月一日）から施行する。

# 附　則（平成二八年一〇月二八日政令第三三八号）

この政令は、平成二十八年十月三十一日から施行する。

##### ２

この政令の施行の日（以下「施行日」という。）前にされた国家戦略特別区域法第十三条第一項に規定する特定認定（以下「特定認定」という。）の申請であって、この政令の施行の際特定認定をするかどうかの処分がされていないものに係る特定認定については、なお従前の例による。

##### ３

この政令の施行の際現に特定認定を受けている者（前項の規定によりなお従前の例によることとされた特定認定を受けた者を含む。）に対する改正後の国家戦略特別区域法施行令（以下「新令」という。）第十二条の規定の適用については、その者が行う当該特定認定を受けた事業は、施行日から起算して九十日を経過する日までの間は、改正前の国家戦略特別区域法施行令第十二条に規定する要件に該当する限り、新令第十二条に規定する要件に該当するものとみなす。

# 附　則（平成二九年二月一七日政令第二二号）

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年三月二九日政令第六三号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年三月三一日政令第一二八号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年六月一四日政令第一五六号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、都市緑地法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十九年六月十五日）から施行する。

# 附　則（平成二九年九月二一日政令第二四六号）

この政令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十九年九月二十二日）から施行する。

# 附　則（平成二九年一一月二七日政令第二九〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、法の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。

# 附　則（令和元年五月三一日政令第一七号）

この政令は、令和元年十月一日から施行する。

# 附　則（令和二年一月二四日政令第九号）

この政令は、構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（令和二年一月二十七日）から施行する。

# 附　則（令和二年八月二八日政令第二五二号）

この政令は、国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（令和二年法律第三十四号）の施行の日（令和二年九月一日）から施行する。

# 附　則（令和二年一一月二〇日政令第三二九号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年十一月二十五日）から施行する。